

北海道鉄道本部が春闘要求書を提出 30,400円の賃上げなど求める

北海道鉄道本部は全国いっせいで要求提出日の2月12日、JR北海道に「2025年春闘要求書」を提出しました。賃金要求では、正社員の基本給を月額30,400円引上げ、非正規社員については日額1,900円以上・時間額170円以上の賃上げを求めています。また、50歳以上の賃金改善や定年制・退職手当の改善、職場要求32項目、雇用延長制度及び非正規労働者の処遇改善、安全とサービス向上にむけた7項目の要求をまとめています。

JR北海道がKPI達成状況と収支状況を報告

2月7日、JR北海道の「経営協議会」で2024年度第3四半期における主要施策のKPI（重要業績評価指標）達成状況と収支状況の報告がおこなわれ北海道鉄道本部の竹田委員長が出席しました。KPIでは、定期券の販売やキタカの利用促進の目標を達成できませんでしたが、鉄道事業全般では大きな前進が報告されました。インバウンド需要を主体に収入増となっていますが、アジア圏からの旅行者のマナー改善が見られず、生活の足として日常的に乘車している道民に迷惑をかけ続けている状態への対応が必要と考えていること、海外からの旅行者が札幌での宿泊が困難となって近郊に宿泊することが多くなっているため出勤時間帯での乗車も増加しており、大きなスーツケースを持ち込むことで車内混雑につながっていることを指摘しました。4月の運賃改定時にはこの点についての配慮が必要であり、「かよエール定期」の料金据え置きなどサービス向上と合わせての検討を求めました。

続いて、新聞報道された函館本線砂川駅構内で昨年11月に発生した安全を軽視した保線作業の件で、事象発生時の報告などについて工務部と安全推進の担当者から経過説明を受けて意見交換をしました。建交労からは、作業内容が軽微なものでも軌道内に入る作業やレールに触れる作業となる場合には必ず列車監視要員を配置することを求めました。また、保線作業をおこなっている時には、列車指令から作業箇所を通過する乗務員に無線で知らせるなど情報の共有が必要ではないかとの考えを伝えました。昨年1月に羽田空港の滑走路上で発生した海上保安庁機と日本航空機との衝突事故では、処分なき事実経過の聞き取りを実施し、管制官の配置数や離陸時の確認用語を見直すなど対応をいち早くおこなっています。今回の事象報告で当日の状況説明が変転している点について苦言を述べて、グループ会社も含めて保線作業に携わる社員にアンケートをおこない、作業時に安全を脅かす事象はなかったか、危険を感じたことはないかや作業時間や要員数についても率直な声を集めることを求めました。「膝詰め対話」で本社から役職社員が現場訪問し対話をおこなっていますが、現場の率直な声を引き出していないと感じており「4つの組合の委員長が職場を訪問して懇談し、問題点や感想を労使合同会議の場で意見交換をおこなう」など、労使が一丸となって安全を追求する必要性を提起しました。今後も継続した意見交換の場を定期的に設けることを求め、この日の懇談を終えました。

形石訴訟 藤井医師などの証人調べ

じん肺の遺族補償不支給決定取り消しを求める「形石訴訟」の証人調べが2月14日におこなわれ、原告側・藤井正實医師（東京・芝診療所）と被告側・宮本顯二医師（元北海道中央労災病院）の尋問がおこなわれました。小野瀬昭裁判長は「5月8日に結審する」ことを言明しました。